



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
コード番号 6346 URL <https://www.kikukawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0596-21-2130

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,769	5.3	272		308		213	
2024年3月期中間期	1,867	3.8	55		14		7	93.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	176.36	
2024年3月期中間期	5.93	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	14,183	11,715	82.6	9,659.74
2024年3月期	14,526	11,726	80.7	9,696.47

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 11,715百万円 2024年3月期 11,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		125.00	160.00
2025年3月期		55.00			
2025年3月期(予想)				125.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.2	800	3.5	900	6.6	600	3.0	495.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細については、本日(2024年11月12日)公表いたしました、「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,320,000 株	2024年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	107,141 株	2024年3月期	110,591 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,210,735 株	2024年3月期中間期	1,207,038 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日～9月30日)における国際情勢は、利害を異にする国家間の分断が長期化しており、これによるエネルギー資源価格の高騰など、景気下振れリスクを有する不透明な状況にて推移しました。

また、日本国内におきましては、円安傾向が物価高の大きな要因となりながらも大手企業を中心とした企業業績への追い風にもなっており、人手不足がもたらす雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどから緩やかな景気回復傾向にて推移しました。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2024年9月の新設住宅着工数は5ヶ月連続の減少となり、中でも木造比率の高い持家需要は地域経済の低迷や建築コストの高止まりなどから34ヶ月連続で減少していることも影響して、林野庁が9月末に公表した2023年の木材総需要量は、バイオマス発電施設の新規稼働により燃料材需要は増加したものの、製材や合板などの建築用材需要は2桁台の減少となりました。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2024年9月の受注額は、前年同月比6.5%減の1,252億円と3ヶ月連続の減少となりました。なお、国内向けは引き続き設備投資に慎重な姿勢があり減少が続いておりますが、海外向けは堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当中間会計期間における売上高は、当社が見込んでいた納入時期の下半期への延期が一部であったために、期初発表水準を下回る17億6,917万円(前年同期比5.3%減)となりました。

しかしながら損益面では、下半期を見据えた働き方改革に対応した工場稼働率の平準化を推進し製造コストの低減を果たす事が出来たことにより、営業利益2億7,278万円(前年同期は5,529万円の営業損失)、経常利益3億853万円(前年同期は1,453万円の経常損失)とそれぞれ2年振りの黒字転換となり、また中間純利益は2億1,352万円(前年同期は715万円の中間純利益)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億4,317万円減少し、141億8,316万円となりました。

これは主に、製品が6億6,787万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億109万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億3,208万円減少し、24億6,726万円となりました。

これは主に、前受金が1億9,520万円増加したものの、買掛金が2億2,801万円及び未払法人税等が1億1,008万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,109万円減少し、117億1,590万円となりました。その結果、自己資本比率は82.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しを行なう上で、中長期的には機械製造業は人材不足や人件費高騰に対する自動化・効率化や環境対応などへのニーズが高まりつつあることが上げられます。

木工機械関連では、日本各地において充実期を迎えている国産材を活用する動きが、低炭素社会の実現の切り札としての重要性を増しておりますが、建築コストの高騰による住宅着工数の長期低迷傾向は、顧客の設備投資意欲を慎重なものにしております。

工作機械関連では、コロナ禍による影響で長引いた航空機関連製造の低迷は脱しているものの、自動車産業でもEV化へ向けての市場集約には、再販価格や充電設備などの制約要因でブレーキがかかりつつあります。

今後は日本政府が経済活動回復の為に、大規模かつ即効性のある各種政策を積極的に遂行して行く事が見込まれ、低炭素型社会の確立に向けて公共建築物や社会インフラ設備に再生可能資源である国産材の拡大利用による顧客業界の盛り上がり期待をしたいと思います。また、人手不足対策としての生産設備の自動化・省人化や、日本経済の牽引者である自動車産業の設備投資意欲の向上等、景気回復の後押しとなり得る様々な要因にも注視したいと思います。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて研究開発棟の有効活用を図るなど、今後も全社が一体となって改善活動に努め、急速に変化する市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,290,166	8,119,167
受取手形及び売掛金	1,725,554	924,460
有価証券	200,000	200,000
製品	70,595	738,465
仕掛品	416,863	423,311
原材料及び貯蔵品	81,234	74,562
その他	9,729	65,299
貸倒引当金	△172	△92
流動資産合計	10,793,970	10,545,174
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	851,418	843,293
有形固定資産合計	2,043,145	2,035,021
無形固定資産		
	4,341	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,316	1,355,002
長期預金	200,000	200,000
その他	40,568	42,367
投資その他の資産合計	1,684,885	1,597,369
固定資産合計	3,732,372	3,637,992
資産合計	14,526,343	14,183,167

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,983	317,971
未払法人税等	199,797	89,709
前受金	684,484	879,692
賞与引当金	128,440	143,780
役員賞与引当金	70,000	27,500
その他	274,931	137,982
流動負債合計	1,903,636	1,596,636
固定負債		
繰延税金負債	75,051	58,840
退職給付引当金	639,408	627,673
従業員株式給付引当金	40,355	43,218
長期未払金	140,895	140,895
固定負債合計	895,709	870,627
負債合計	2,799,346	2,467,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	396,925	399,829
利益剰余金	10,463,508	10,520,792
自己株式	△375,095	△362,491
株主資本合計	11,145,338	11,218,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,658	497,772
評価・換算差額等合計	581,658	497,772
純資産合計	11,726,996	11,715,903
負債純資産合計	14,526,343	14,183,167

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,867,372	1,769,170
売上原価	1,315,574	925,809
売上総利益	551,797	843,361
販売費及び一般管理費	607,090	570,576
営業利益又は営業損失(△)	△55,292	272,784
営業外収益		
受取利息	690	870
受取配当金	18,965	20,615
為替差益	3,938	—
売電収入	8,827	8,593
その他	10,603	7,374
営業外収益合計	43,024	37,454
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	—	44
売電費用	2,109	1,637
その他	153	16
営業外費用合計	2,266	1,704
経常利益又は経常損失(△)	△14,534	308,534
特別利益		
投資有価証券売却益	29,733	—
特別利益合計	29,733	—
税引前中間純利益	15,198	308,534
法人税、住民税及び事業税	11,180	80,867
法人税等調整額	△3,136	14,146
法人税等合計	8,044	95,013
中間純利益	7,154	213,520

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。